

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月29日
<b>【事業年度】</b>	第77期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<b>【会社名】</b>	森尾電機株式会社
<b>【英訳名】</b>	MORIO DENKI CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 堺 又 一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都葛飾区立石四丁目34番1号
<b>【電話番号】</b>	(03)3691 3181(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理本部長 今 井 健 之
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都葛飾区立石四丁目34番1号
<b>【電話番号】</b>	(03)3691 3181(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理本部長 今 井 健 之
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	6,960,025	5,546,104	5,823,600	8,001,037	6,802,583
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	512,505	31,741	151,036	319,462	293,786
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	238,024	22,220	147,617	247,495	169,325
純資産額	(千円)	2,957,508	3,144,776	2,867,263	2,822,558	2,757,082
総資産額	(千円)	7,055,962	6,565,519	7,746,802	6,983,836	6,389,195
1株当たり純資産額	(円)	206.53	220.92	201.44	198.32	193.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	15.52	1.56	10.37	17.39	11.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	41.9	47.9	37.0	40.4	43.2
自己資本利益率	(%)	8.3	0.7	4.9	8.7	6.1
株価収益率	(倍)	19.3	182.1	17.0	7.0	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,586	459,080	157,860	76,327	480,688
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,089	34,057	226,623	490,694	81,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	252,268	542,111	382,286	157,105	502,447
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	987,942	875,050	875,543	613,416	510,080
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	325 (23)	297 (20)	294 (22)	308 (27)	300 (30)

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期、第76期及び第77期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第74期及び第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第75期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,970,871	5,525,991	5,783,086	7,964,236	6,774,710
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	524,613	6,269	152,195	318,682	272,703
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	212,902	8,740	149,384	246,712	146,705
資本金 (千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数 (千株)	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
純資産額 (千円)	2,962,696	3,153,353	2,861,993	2,836,178	2,744,299
総資産額 (千円)	7,006,719	6,541,055	7,734,828	6,994,773	6,378,665
1株当たり純資産額 (円)	206.90	221.52	201.07	199.28	192.83
1株当たり配当額 (円)	5	3	3	5	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	13.76	0.61	10.49	17.33	10.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	48.2	37.0	40.5	43.0
自己資本利益率 (%)	7.4	0.3	4.9	8.7	5.3
株価収益率 (倍)	21.7	465.6	16.8	7.0	10.8
配当性向 (%)	36.3	491.8	28.6	28.9	29.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	142 (22)	214 (19)	214 (21)	221 (24)	220 (27)

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期、第74期、第76期及び第77期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第75期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、明治44年5月東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器の製造販売を目的とする会社として、現在の森尾電機株式会社の前身である「森尾商会」を創業いたしました。

その後、明治45年4月に鉄道車両用照明配線器具の製造販売も開始し、昭和11年12月には株式会社に改組して、商号も「株式会社森尾商会製作所」に変更いたしました。

株式会社森尾商会製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和11年12月	東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器及び鉄道車両用照明配線器具の製造販売を目的とした、「株式会社森尾商会製作所」を設立。
昭和17年8月	商号を「森尾電機株式会社」と改称するとともに、東京都葛飾区（現本社所在地）に移転する。
昭和18年10月	船舶用照明配線器具の製造販売を開始する。
昭和26年9月	船舶用電気照明配線信号機器の「JIS」表示許可を取得する。
昭和29年11月	防衛庁より艦艇用照明配線信号機器の製作指名を受ける。
昭和36年7月	茨城県龍ヶ崎市に竜ヶ崎工場が竣工し、操業を開始する。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
昭和39年10月	大阪出張所を開設する。
昭和41年6月	自動車部門を新設し、自動車用電気部品の製造販売を開始する。
昭和47年7月	特機部門及び不動産部門を新設し、製造販売及び不動産事業を開始する。
昭和49年3月	千葉県松戸市に松戸寮（独身寮）が竣工する。
昭和54年5月	竜ヶ崎工場に総合試験棟が竣工する。
昭和56年2月	現本社ビルが竣工する。
平成元年6月	大阪出張所を大阪営業所に改称する。
平成2年3月	LED表示器を新規開発し、製造販売を開始する。
平成2年11月	竜ヶ崎工場に事務棟が竣工する。
平成3年11月	仙台出張所及び福岡出張所を開設する。
平成7年4月	松戸寮を改築し、「ドミ・モリオビル」（独身寮及び賃貸住宅）が竣工する。
平成8年1月	中国上海市に上海森尾電器有限公司を設立する。
平成8年4月	本社敷地内に「アン・モリオビル」（賃貸住宅及び店舗）が竣工する。
平成9年8月	竜ヶ崎工場の一部を増改築し、C棟が竣工する。
平成11年1月	本社敷地内に「ドウ・モリオビル」（賃貸住宅）が竣工する。
平成11年11月	品質マネジメントシステム「ISO9001」を認証取得する。
平成14年1月	竜ヶ崎工場に技術棟が竣工したことに伴い、名称を竜ヶ崎事業所に改称する。
平成15年3月	福岡出張所を閉鎖し、大阪営業所に統合する。
平成17年3月	本社前に「トワ・モリオビル」（賃貸住宅及び店舗）が竣工する。
平成18年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得する。
平成19年3月	竜ヶ崎事業所の一部を増改築し、B棟が竣工する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、事業は照明器具、電気配線器具、電気通信器具、電気信号機器、制御機器、保安機器、情報表示装置等の製造販売の事業を主体に、不動産賃貸事業及びその他の関連事業を営んでおります。

当社グループの当該事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

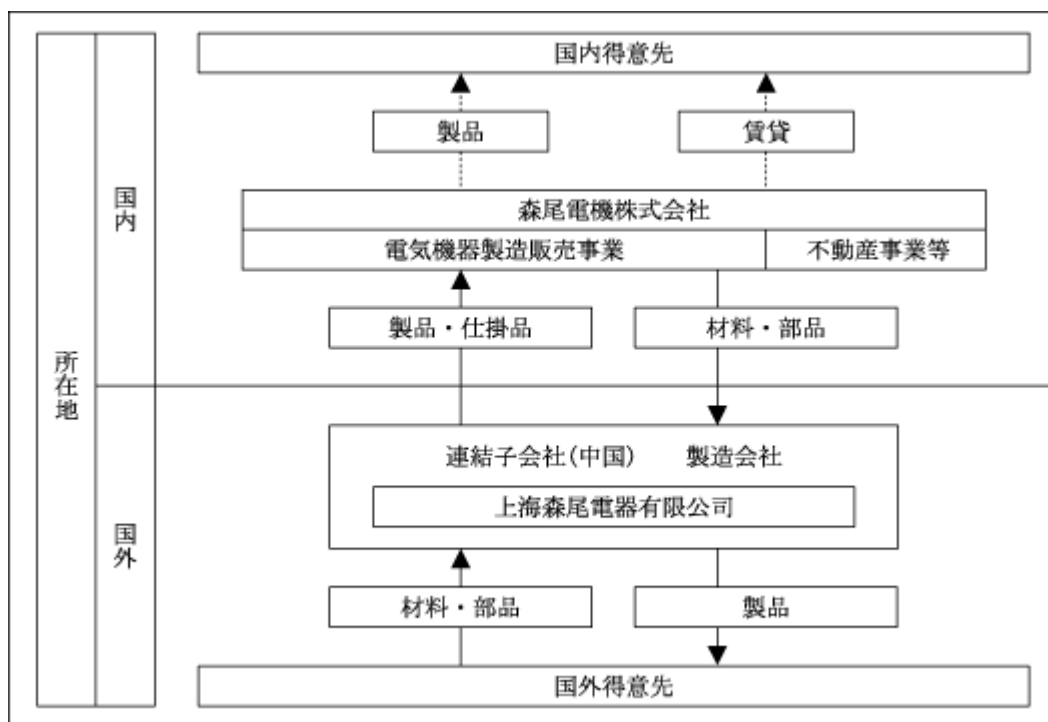
#### (1) 電気機器製造販売事業

当社は電気機器部品等の製造販売及びソフト設計開発を行い、連結子会社の上海森尾電器有限公司は、主に鉄道及び自動車・船舶用の電気機器部品等の当社向け製造販売を行い、また一部は中国国内向けにも製造販売を行っております。

#### (2) 不動産事業等

当社は東京都葛飾区に所有する賃貸マンション3棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計4棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 上海森尾電器有限公司	中華人民共和国 上海市	274,851	電気機器の 組立・加工	100		当社電気機器製品の部品を製造して おります。なお、金融機関からの 借入に対して、当社は債務保証を 行っております。 役員の兼任...有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器製造販売事業	293 (29)
不動産事業等	1 (1)
全社(共通)	6 ( )
合計	300 (30)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を従業員数欄の( )内に外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220 (27)	36.7	12.0	4,346,973

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を従業員数欄の( )内に外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は森尾電機労働組合であり、JAM茨城に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は116名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な景気後退の影響により、企業収益の減少や雇用情勢が急速に悪化する等、景気の減速感が一段と強まる状況で推移しました。

当社グループは、このような経営環境のなかで積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度の売上高は68億2百万円（前連結会計年度比11億98百万円、15.0%減）となりました。

収益面につきましては、売上高が当初予想より増加したことに加えて、製品の内製化促進と部材調達金額の圧縮による外部支払いコストの削減及び諸経費の節減等を徹底して行った結果、当連結会計年度は営業利益3億6百万円（前連結会計年度比38百万円減）、経常利益2億93百万円（前連結会計年度比25百万円減）、当期純利益1億69百万円（前連結会計年度比78百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 電気機器製造販売事業

主力の鉄道営業部門では、国内通勤近郊電車及び新幹線車両用電気機器等の当期納期の受注高が当初予想よりも増加した結果、売上高は57億26百万円（前連結会計年度比10億82百万円、15.9%減）となり、受注高は鉄道会社よりの新型車両等の発注を中心に82億32百万円（前連結会計年度比23億78百万円、40.6%増）となりました。

自動車営業部門では、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を積極的に展開しましたが、前連結会計年度の増加発注の反動で売上高は6億17百万円（前連結会計年度比2億43百万円、28.2%減）となり、受注高も5億60百万円（前連結会計年度比3億24百万円、36.7%減）となりました。

船舶他営業部門では、防衛省関連向け等の出荷・売上が増加し、売上高は3億67百万円（前連結会計年度比1億23百万円、50.9%増）となりましたが、受注高は2億31百万円（前連結会計年度比42百万円、15.7%減）となりました。

#### 不動産事業等

不動産事業等につきましては、平成17年4月に当社本社前の賃貸駐車場跡地に建設しました賃貸マンション事業が安定的な売上を維持しており、売上高は91百万円（前連結会計年度比2百万円、3.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、当連結会計年度末は5億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4億80百万円(前連結会計年度比4億4百万円増)となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益3億4百万円、減価償却費1億38百万円、売上債権の減少額1億24百万円等であり、支出については未払消費税等の減少額1億24百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は81百万円(前連結会計年度比4億9百万円増)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億2百万円(前連結会計年度比6億59百万円減)となりました。

この主な要因は、収入については長期借入れによる収入が3億円等であり、支出については短期借入金の減少額が5億6百万円、長期借入金の返済による支出が2億23百万円、配当金の支払額が70百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	6,445,179	16.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、電気機器製造販売事業の製品については、一部見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	9,024,176	28.7	8,128,902	39.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	6,711,300	15.2
不動産事業等	91,282	3.2
合計	6,802,583	15.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	1,798,427	22.48	1,359,774	19.99
三菱電機(株)	1,673,181	20.91	1,239,873	18.23
東日本旅客鉄道(株)	610,031	7.62	1,146,427	16.85

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社に対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

##### 1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道営業部門では、国内車両需要が比較的堅調であるため、今後は多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

##### 2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいります。

このため事業推進室海外支援グループを中心に、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

##### 3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社グループの主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

##### 4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

今後の生産量増大に備えた竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事が竣工し、平成19年4月より本格稼働したことに伴い、生産設備の一部更新と作業環境の大幅な改善が図られたことにより、今後はさらなる生産性の向上を実現してまいります。

##### 5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社グループは、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、竜ヶ崎事業所工場棟の増改築事業を機に、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、鉄道車両や船舶関係の電装品メーカーである当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、電装品や装置の開発設計の技術者集団として、豊富な経験とノウハウに裏付けされた技術力、設計から販売まで、顧客のニーズを確実に捉えた製品づくりを可能とした一貫生産体制、安全性を重視した製品を提供するための徹底した品質管理体制、長年の間に築き上げた顧客との強固な信頼関係、地球環境保全への貢献を意識した企業精神等が必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがって、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が本対応方針にしたがって適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

## 2) 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は主に受注生産により事業を行っているため、主力の鉄道営業部門では国内・海外車両の代替需要及び新規需要の影響を大きく受けます。したがって、経済環境による収益への影響を抑えるために、一貫生産体制の推進及び顧客のニーズを的確に捉えた製品供給を通じて、生産性の向上と収益体質の強化に取り組んでおります。今後の生産量増大に備えた竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事が竣工し、平成19年4月より本格稼動しましたが、これにより生産設備の一部更新と作業環境の大幅な改善を実現しております。

また、国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなりますので、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

さらに当社では、執行役員制度を導入することで、取締役会の審議の充実と一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上と迅速な対応を図る等、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下、かかる買付行為または合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為または合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールにしたがう旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様の判断並びに当社取締役会及び独立委員会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）の提供を求めます。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があり得ます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見をとりまとめて公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動もしくは株主総会招集の決議その他必要な決議を行うものとします。対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことがあるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成21年6月26日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで本対応方針を廃止する旨の決議を行った場合には、当該決議の時点をもって本対応方針は廃止されるものとします。また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本対応方針の変更を行うこともあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.morio.co.jp/>）に掲載する平成21年5月8日付プレスリリースをご覧ください。

### 3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

2) に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、2) に記載した本対応方針も、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）特定業界への高い依存度に係るもの

当社グループが主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）経営成績及び財政状態の大きな変動に係るもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外向け車両需要の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、新製品・新事業の開発推進を重要課題として位置づけており、技術本部を中心として需要家の多様なニーズに応えるべく、新製品の開発、品質の向上、技術開発等の推進に努めております。

当連結会計年度におきましては、電気機器製造販売事業においてフルカラーLED式表示装置、鉄道車両用事故防止機器、配電箱等を中心に、新技術・新機能の採用と性能・品質のより向上を目的に研究開発を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当事業に関わる研究開発費は、8百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行い、継続して適正な評価を行っております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力の鉄道営業部門において、国内通勤近郊電車及び新幹線車両用電気機器等の当期納期の受注高が当初予想よりも増加した結果、売上高は68億2百万円（前連結会計年度比11億98百万円、15.0%減）となりました。

収益面につきましては、売上高が当初予想より増加したことに加えて、製品の内製化促進と部材調達金額の圧縮による外部支払いコストの削減及び諸経費の節減等を徹底して行った結果、当連結会計年度は営業利益3億6百万円（前連結会計年度比38百万円減）、経常利益2億93百万円（前連結会計年度比25百万円減）、当期純利益1億69百万円（前連結会計年度比78百万円減）となりました。

### （3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高に占める鉄道営業部門の比率は、平成21年3月期では84.2%と高く、当社グループの主力営業部門として大きく経営成績に貢献しております。

しかしながら、鉄道営業部門の売上高比率が高い分、鉄道業界の車両需要の動向によっては、当社グループの経営成績に大きな影響を与える要因にもなります。

### （4）戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、主力の鉄道営業部門をより一層強化するために、組織改正の実施並びに成果型人事制度への改訂により総合的機動力の向上を図るとともに、国内車両需要の成熟化の状況に対応していくために、事業推進室海外支援グループを中心として、海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

また、他営業部門の売上高比率を上げて行くためにも、引き続き「新製品・新事業の開発促進」を推進してまいります。

### （5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金の状況

当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は4億80百万円（前連結会計年度比4億4百万円増）となりました。この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益3億4百万円、減価償却費1億38百万円、売上債権の減少額1億24百万円等であり、支出については未払消費税等の減少額1億24百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、当連結会計年度末は5億10百万円となりました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

また、当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めておりません。

当連結会計年度における資金需要は、長期借入れによる収入3億円はありましたが、短期借入金の減少額5億6百万円及び長期借入金の返済による支出2億23百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは5億2百万円減少いたしました。

#### 財務政策

当社グループは、現在運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

借入による資金調達に関しましては、平成21年3月31日現在、短期借入金の残高は14億43百万円、長期借入金の残高は5億60百万円であります。

また、当社グループは、その健全な財務状態、キャッシュ・フロー及び未使用の借入枠等により、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、生産設備の増強等を主な目的として設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は87百万円であり、電気機器製造販売事業セグメントにおいて、当社における工具器具(金型更新)及びソフトウェアを中心として83百万円の投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器製造 販売事業不動 産事業等	事務所 賃貸住宅	441,337 <352,828>	9	9,641 (3.5) <7,652>	3,740	3,667	458,396 <360,481>	35
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	電気機器製造 販売事業	事務所 工場	734,881	6,008	5,347 (26.6)	17,058	35,937	799,232	178
松戸寮 (千葉県松戸市)	電気機器製造 販売事業不動 産事業等	社員寮	60,962 <30,481>		12,620 (1.1) <6,310>		9	73,592 <36,791>	

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海森尾 電器有限 公司	上海工場 (中華人民 共和国上 海市)	電気機器 製造販売 事業	事務所 工場	85,124	49,581	(12.4) [23,446]		5,060	139,766 (12.4) [23,446]	80

- (注) 1 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	電気機器製造販売事業	電気機器製造用設備等	28,119	85,943
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器製造販売事業	生産販売管理システム等	38,512	112,975

- (注) 上記の年間リース料及びリース契約残高については、消費税等は含まれておりません。  
5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,250,000	14,250,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注)	1,050,000	14,250,000		1,048,500	1,003	897,272

(注) (株)森尾ロボテックス及び(株)森尾テクノを吸収合併したことによる合併差益の増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	7	47		1	1,511	1,572	
所有株式数 (単元)		1,763	44	6,230		1	6,158	14,196	54,000
所有株式数 の割合(%)		12.42	0.31	43.88		0.01	43.38	100.00	

(注) 1 当社は自己株式を18,153株保有しておりますが、「個人その他」の欄に18単元、「単元未満株式の状況」の欄に153株を含めて記載しております。

なお、自己株式18,153株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高も同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-19-10	1,105	7.75
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	895	6.29
森尾電機さつき会	東京都葛飾区立石4-34-1 森尾電機(株)内	782	5.49
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市中熱田区三本松町1-1	758	5.32
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	657	4.61
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	650	4.56
エス・イー・エス株式会社	東京都青梅市今井3-9-18	567	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	308	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	220	1.54
計		6,303	44.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,178,000	14,178	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	14,250,000		
総株主の議決権		14,178	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式153株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	18,000		18,000	0.1
計		18,000		18,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(21年5月21日)での決議状況 (取得期間21年5月22日)	500,000	70,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	467,000	65,847
提出日現在の未行使割合(%)	6.6	6.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,306	166,233
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	709	55,302		
保有自己株式数	18,153		485,153	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	42,695	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	313	304	358	230	176
最低(円)	147	229	166	103	60

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	121	115	117	133	120	120
最低(円)	60	81	85	97	102	105

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		三浦 紘二	昭和17年1月8日	昭和39年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	78
代表取締役 社長		堺 又一	昭和25年1月1日	昭和47年4月 川崎重工業株式会社入社 平成8年4月 同社車両事業本部営業総括部JR営業部 主幹 平成9年11月 同社車両事業本部購買部長 平成14年1月 同社車両カンパニー営業本部海外新幹線 プロジェクト部長 平成19年10月 同社理事 出向(Kawasaki Rail Car, Inc. プレジデント) 平成21年2月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	30
常務取締役	管理本部長	今井 健之	昭和22年7月8日	昭和46年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成8年7月 同行人材開発部長 平成9年4月 同行東新宿支店長 平成11年4月 同行日本橋支店長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長就任(現)	(注)3	37
取締役	上海森尾電 器有限公司 総経理	上原 康臣	昭和21年11月17日	昭和40年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年4月 同社交通事業部JR部長 平成15年7月 同社交通事業部事業推進部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社取締役上海森尾電器有限公司総経理 就任(現)	(注)3	24
取締役	営業本部長	小泉 泰一	昭和23年1月25日	昭和45年7月 当社入社 平成11年2月 当社鉄道事業部営業部長 平成13年6月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成16年10月 当社執行役員営業本部長就任 平成19年6月 当社取締役営業本部長就任(現)	(注)3	19
取締役		久須美 康博	昭和23年1月2日	昭和46年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成11年2月 同社総合企画本部総合技術開発推進部担 当部長 平成12年5月 セントラル警備保障株式会社取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成18年5月 セントラル警備保障株式会社取締役専務 執行役員管理本部長就任(現)	(注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		服部 哲二	昭和21年5月15日	昭和46年4月 平成10年2月 平成13年2月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	川崎重工業株式会社入社 同社車両事業本部生産総括部生産技術部 改善グループ長 当社竜ヶ崎工場長 当社執行役員生産本部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	29
監査役		中島 正隆	昭和20年1月15日	昭和42年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	日本車輛製造株式会社入社 同社取締役就任 同社執行役員就任 同社取締役就任 同社取締役鉄道車両本部海外プロジェクト部長就任 同社顧問就任(現) 株式会社日車エンジニアリング常務取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役		堀 勝彦	昭和20年4月20日	昭和44年4月 昭和55年6月 平成5年6月	株式会社正興商会入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計							221

- (注) 1 取締役久須美 康博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中島 正隆及び堀 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の審議の充実と一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上と迅速な対応を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、管理本部副本部長兼経営企画部長中尾一行、品質本部長兼検査部長川端隆文、技術本部長兼DR推進室長兼関西技術室長北澤公夫、資材本部長兼竜ヶ崎事業所長小倉秀夫、生産本部長兼生産計画部長高野保雄で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

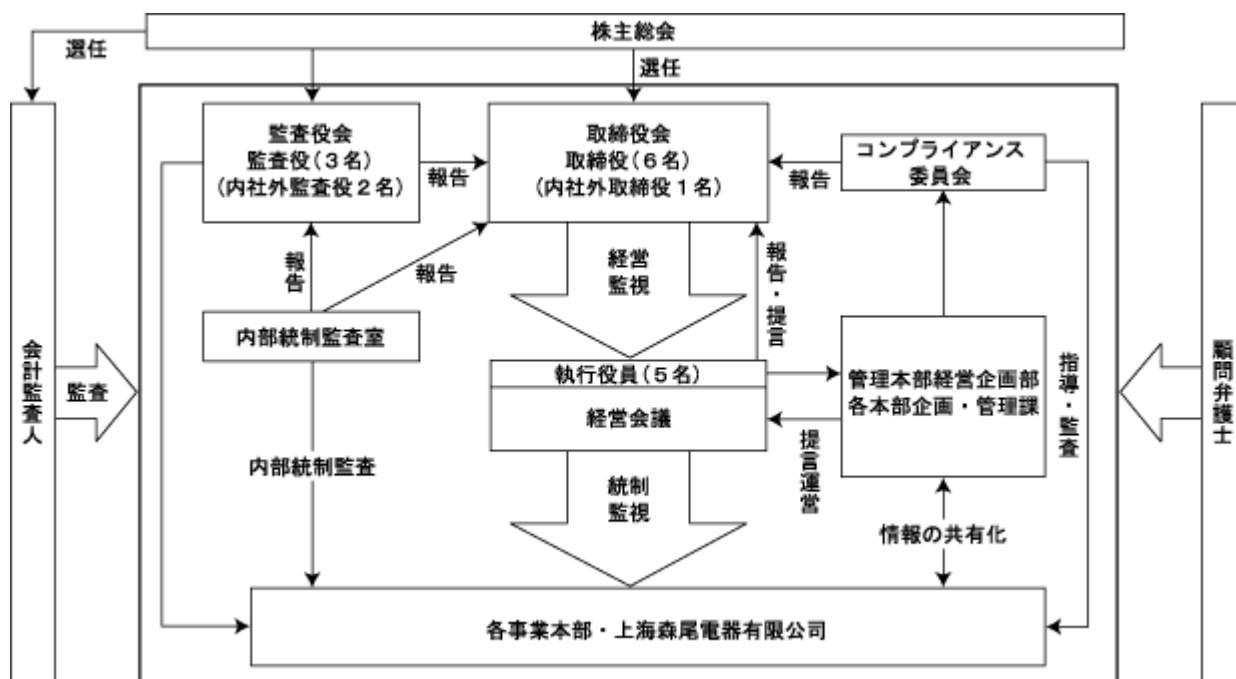
イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、平成21年6月29日現在、社外取締役1名を含む取締役6名の構成となっており、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。

また、当社の監査役会は、平成21年6月29日現在、社外監査役2名を含む3名の構成となっており、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、代表取締役社長と監査役との定期的な意見交換の場を持つ等、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社の平成21年6月29日現在の会社の機関及び内部統制等の模式図表は、次のとおりです。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、主に取締役会及び監査役が中心的な役割を果たしております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社及び事業所各部門の監査、子会社監査等を行い、監査役会に報告しております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査業務を担当する内部統制監査室は、平成20年4月に設置され、現在2名体制で社内規程の遵守状況や業務の適正な遂行状況を監査するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制体制の整備及び運用を図っております。

また、当社の監査役会は、取締役等の業務の執行状況を監査する監査役監査と会計業務及び内部統制等を監査する会計監査との連携を相互にとり、意見交換等を定期的を実施する等、監査の質的向上に努めております。

## ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、君和田安二、吉岡裕樹の2名であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名であります。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査責任者、監査役が出席して相互の意見交換が図られ、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である久須美康博が取締役を務めるセントラル警備保障株式会社及び社外監査役である中島正隆が顧問を務める日本車輛製造株式会社とは、製品の販売等の取引関係があります。

また、当社の社外監査役である堀勝彦が代表取締役社長を務める株式会社正興商会とは、製品の販売代理等の取引関係があります。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、緊急時基本対応規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理と法令遵守意識の醸成を図り、企業活動の中での法令違反の未然防止に努めております。

当社の具体的なリスク管理体制としましては、原則として月1回開催される経営会議において、各本部間の業務遂行上発生が懸念されるリスク情報等を協議し、適切な対策を取締役会に報告、提言しております。

また、内部統制監査室では、監査役及び会計監査人と連携をとり、各部門の業務運営状況の適正性及び会計処理の正確性等のリスク管理状況を監査し、各種リスクの発生予防を図るとともに、代表取締役に報告する体制の構築に努めております。

## 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬総額は1億6百万円であり、社外取締役に対する年間報酬総額は1百万円であります。

また、当社の社内監査役に対する年間報酬総額は10百万円であり、社外監査役（当連結会計年度中に退任した監査役を含む。）に対する年間報酬総額は1百万円であります。

なお、取締役及び監査役の報酬額には、当該事業年度に係る役員賞与引当金繰入額16百万円（取締役6名に対して14百万円、監査役1名に対して1百万円）が含まれております。

## 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待する役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			17,000	
連結子会社				
計			17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	913,416	810,080
受取手形及び売掛金	2,121,772	1,997,700
たな卸資産	1,523,890	-
商品及び製品	-	480,383
仕掛品	-	552,294
原材料及び貯蔵品	-	424,438
繰延税金資産	1,690	5,032
その他	15,015	37,786
貸倒引当金	58	50
流動資産合計	4,575,726	4,307,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,199,755	1 2,204,724
減価償却累計額	806,033	882,404
建物及び構築物(純額)	1,393,722	1,322,319
機械装置及び運搬具	343,769	319,907
減価償却累計額	277,227	264,309
機械装置及び運搬具(純額)	66,541	55,598
土地	1 27,609	1 27,609
リース資産	-	22,200
減価償却累計額	-	1,401
リース資産(純額)	-	20,798
その他	184,007	205,940
減価償却累計額	150,397	161,265
その他(純額)	33,610	44,675
有形固定資産合計	1,521,484	1,471,002
無形固定資産		
無形固定資産合計	58,760	57,886
投資その他の資産		
投資有価証券	762,634	487,183
その他	69,030	69,107
貸倒引当金	3,800	3,650
投資その他の資産合計	827,864	552,640
固定資産合計	2,408,109	2,081,529
資産合計	6,983,836	6,389,195

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,437	1,166,026
短期借入金	1,889,914	1,443,473
リース債務	-	2,457
未払法人税等	66,496	142,579
賞与引当金	76,000	81,000
役員賞与引当金	29,000	16,000
その他	191,446	111,161
流動負債合計	3,415,295	2,962,699
固定負債		
長期借入金	544,783	560,979
リース債務	-	19,820
繰延税金負債	134,011	19,392
退職給付引当金	6,868	9,119
その他	60,319	60,102
固定負債合計	745,981	669,413
負債合計	4,161,277	3,632,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,280	897,272
利益剰余金	588,475	686,578
自己株式	3,097	3,140
株主資本合計	2,531,158	2,629,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,470	115,159
為替換算調整勘定	8,929	12,712
評価・換算差額等合計	291,400	127,871
純資産合計	2,822,558	2,757,082
負債純資産合計	6,983,836	6,389,195



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,001,037	6,802,583
売上原価	6,665,388	<sup>1</sup> 5,514,078
売上総利益	1,335,648	1,288,505
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 990,690	<sup>2, 3</sup> 982,286
営業利益	344,958	306,218
営業外収益		
受取利息	1,018	3,357
受取配当金	11,019	11,950
未払配当金戻入益	584	-
作業くず売却益	2,486	-
受取補償金	-	4,140
雑収入	9,030	6,898
営業外収益合計	24,138	26,346
営業外費用		
支払利息	47,576	34,417
為替差損	728	4,056
雑損失	1,329	305
営業外費用合計	49,634	38,779
経常利益	319,462	293,786
特別利益		
投資有価証券売却益	428	11,990
その他	-	323
特別利益合計	428	12,314
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 338
固定資産除却損	<sup>3</sup> 716	<sup>5</sup> 876
工場改築関連費用	11,888	-
特別損失合計	12,604	1,214
税金等調整前当期純利益	307,285	304,885
法人税、住民税及び事業税	56,000	138,688
法人税等調整額	3,790	3,128
法人税等合計	59,790	135,559
当期純利益	247,495	169,325

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,048,500	1,048,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	897,280	897,280
当期変動額		
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	897,280	897,272
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	383,681	588,475
当期変動額		
剰余金の配当	42,701	71,162
当期純利益	247,495	169,325
自己株式の処分	-	60
当期変動額合計	204,794	98,103
当期末残高	588,475	686,578
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,881	3,097
当期変動額		
自己株式の取得	215	166
自己株式の処分	-	122
当期変動額合計	215	43
当期末残高	3,097	3,140
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,326,579	2,531,158
当期変動額		
剰余金の配当	42,701	71,162
当期純利益	247,495	169,325
自己株式の取得	215	166
自己株式の処分	-	55
当期変動額合計	204,578	98,052
当期末残高	2,531,158	2,629,210

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	512,081	282,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,611	167,311
当期変動額合計	229,611	167,311
当期末残高	282,470	115,159
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	28,602	8,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,672	3,782
当期変動額合計	19,672	3,782
当期末残高	8,929	12,712
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	540,683	291,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,283	163,528
当期変動額合計	249,283	163,528
当期末残高	291,400	127,871
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,867,263	2,822,558
当期変動額		
剰余金の配当	42,701	71,162
当期純利益	247,495	169,325
自己株式の取得	215	166
自己株式の処分	-	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,283	163,528
当期変動額合計	44,704	65,476
当期末残高	2,822,558	2,757,082

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	307,285	304,885
減価償却費	137,282	138,557
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,451	2,251
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	159
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	5,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29,000	13,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50,104	-
受取利息及び受取配当金	12,037	15,307
支払利息	47,576	34,417
為替差損益（ は益）	728	4,056
固定資産除売却損益（ は益）	-	1,041
未払配当金戻入益	584	-
投資有価証券売却損益（ は益）	428	11,990
売上債権の増減額（ は増加）	240,107	124,260
たな卸資産の増減額（ は増加）	429,911	66,628
その他の流動資産の増減額（ は増加）	36,915	591
その他投資等の増減額（ は増加）	4,129	76
仕入債務の増減額（ は減少）	795,184	3,549
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,364	20,681
その他の固定負債の増減額（ は減少）	48,981	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	181,643	124,382
その他	1,128	15,540
小計	118,365	555,360
利息及び配当金の受取額	12,037	15,307
利息の支払額	47,576	32,220
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,500	57,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,327	480,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	262,960	65,472
有形固定資産の売却による収入	-	818
無形固定資産の取得による支出	475	22,062
無形固定資産の売却による収入	61,845	-
投資有価証券の取得による支出	5,439	14,560
投資有価証券の売却による収入	16,335	19,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,694	81,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	441,388	506,506
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	241,367	223,924
配当金の支払額	42,701	70,636
その他	215	1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,105	502,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,864	158
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	262,127	103,336
現金及び現金同等物の期首残高	875,543	613,416
現金及び現金同等物の期末残高	613,416	510,080

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)  
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	(イ)全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。 (ロ)連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司	(1) 同左  (2)連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司								
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社がないため、持分法適用会社はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> : 連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> : 連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日									
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日									
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの: 総平均法による原価法 たな卸資産 ...最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの: 同左  時価のないもの: 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準: 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法: 最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,667千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。								

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。                      竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。                      在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。ただし、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権                      貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権                      財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、29,000千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金                      執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>a 一般債権                      同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)                      従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の第75回定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。                      なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。                      これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法                      該当事項はありません。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>同左</p>



【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ427,063千円、695,130千円、401,696千円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産	1 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
本社 建物 318,639千円	本社 建物 303,923千円
本社 土地 1,989千円	本社 土地 1,989千円
計 320,628千円	計 305,912千円
竜ヶ崎事業所 建物 572,271千円	竜ヶ崎事業所 建物 544,801千円
竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円	竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円
計 577,612千円	計 550,142千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金	短期借入金
(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,760,124千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,349,964千円
長期借入金 522,983千円	長期借入金 492,979千円
計 2,283,107千円	計 1,842,943千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
給与手当 329,771千円	売上原価 4,667千円
賞与引当金繰入額 53,016千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員賞与引当金繰入額 29,000千円	給与及び手当 335,071千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	役員報酬 104,287千円
9,058千円	賞与引当金繰入額 29,100千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	役員賞与引当金繰入額 16,000千円
工具器具及び備品 716千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
	8,602千円
	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 338千円
	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 154千円
	工具、器具及び備品 722千円
	計 876千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)  
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,205	1,351		17,556

(変動事由の概要)  
 増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,351株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,701	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,162	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,556	1,306	709	18,153

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,306株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 709株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,162	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,695	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	913,416千円	現金及び預金	810,080千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000千円
現金及び現金同等物	613,416千円	現金及び現金同等物	510,080千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	128,442	22,280	116,203	129,872	396,799	取得価額相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033
減価償却累計額相当額	51,439	9,919	44,028	13,113	118,501	減価償却累計額相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536
期末残高相当額	77,003	12,360	72,174	116,759	278,298	期末残高相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。						リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
						1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	337,780	757,549	419,768
小計	337,780	757,549	419,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,439	3,885	1,554
小計	5,439	3,885	1,554
合計	343,219	761,434	418,214

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,335	428	
合計	16,335	428	

3 時価評価されていない有価証券  
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,200
合計	1,200

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	294,450	435,865	141,415
小計	294,450	435,865	141,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	55,462	50,118	5,344
小計	55,462	50,118	5,344
合計	349,912	485,983	136,070

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
19,858	11,990	
19,858	11,990	

3 時価評価されていない有価証券  
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,200
合計	1,200



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 執行役員について、退職一時金制度を設けておりま す。	1 採用している退職給付制度の概要 執行役員について、退職一時金制度を設けておりま す。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 6,868千円 ロ 年金資産 千円 ハ 退職給付引当金 6,868千円	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 9,119千円 ロ 年金資産 千円 ハ 退職給付引当金 9,119千円
3 退職給付費用に関する事項 イ 退職給付費用 1,334千円	3 退職給付費用に関する事項 イ 退職給付費用 2,251千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しておりま すので、基礎率については記載しておりません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,932千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,795千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,043千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,663千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">104,638千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,423千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">132,321千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,932千円	退職給付引当金	2,795千円	長期未払金	19,232千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	6,043千円	繰越欠損金	1,663千円	その他	9,504千円	繰延税金資産小計	104,638千円	評価性引当額	101,215千円	繰延税金資産合計	3,423千円	その他有価証券評価差額金	135,744千円	繰延税金負債の純額	132,321千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,967千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,512千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,711千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,229千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,899千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">129,485千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,551千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,359千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,967千円	役員賞与引当金	6,512千円	退職給付引当金	3,711千円	長期未払金	19,232千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	11,229千円	棚卸資産評価損	1,899千円	未払金	8,999千円	その他	10,468千円	繰延税金資産小計	129,485千円	評価性引当額	122,934千円	繰延税金資産合計	6,551千円	その他有価証券評価差額金	20,911千円	繰延税金負債の純額	14,359千円
賞与引当金	30,932千円																																																				
退職給付引当金	2,795千円																																																				
長期未払金	19,232千円																																																				
投資有価証券	34,469千円																																																				
未払事業税	6,043千円																																																				
繰越欠損金	1,663千円																																																				
その他	9,504千円																																																				
繰延税金資産小計	104,638千円																																																				
評価性引当額	101,215千円																																																				
繰延税金資産合計	3,423千円																																																				
その他有価証券評価差額金	135,744千円																																																				
繰延税金負債の純額	132,321千円																																																				
賞与引当金	32,967千円																																																				
役員賞与引当金	6,512千円																																																				
退職給付引当金	3,711千円																																																				
長期未払金	19,232千円																																																				
投資有価証券	34,469千円																																																				
未払事業税	11,229千円																																																				
棚卸資産評価損	1,899千円																																																				
未払金	8,999千円																																																				
その他	10,468千円																																																				
繰延税金資産小計	129,485千円																																																				
評価性引当額	122,934千円																																																				
繰延税金資産合計	6,551千円																																																				
その他有価証券評価差額金	20,911千円																																																				
繰延税金負債の純額	14,359千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額	28.1%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	6.7%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																				
住民税均等割等	2.3%																																																				
評価性引当額	28.1%																																																				
その他	3.9%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																				
住民税均等割等	1.9%																																																				
評価性引当額	6.7%																																																				
その他	5.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,912,609	88,428	8,001,037		8,001,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,912,609	88,428	8,001,037		8,001,037
営業費用	7,414,715	48,156	7,462,871	193,207	7,656,079
営業利益	497,894	40,271	538,166	(193,207)	344,958
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,862,422	413,936	6,276,358	707,477	6,983,836
減価償却費	113,064	20,931	133,995	3,286	137,282
資本的支出	122,790		122,790	645	123,435

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業.....鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等.....賃貸マンション・店舗経営

3 連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は193,207千円で、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は707,477千円であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (八) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電気機器製造販売事業」が5,320千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,711,300	91,282	6,802,583		6,802,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,711,300	91,282	6,802,583		6,802,583
営業費用	6,281,512	36,738	6,318,250	178,114	6,496,364
営業利益	429,788	54,544	484,332	(178,114)	306,218
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,384,676	394,194	5,778,871	610,324	6,389,195
減価償却費	114,900	19,902	134,802	3,754	138,557
資本的支出	83,135		83,135	4,400	87,535

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業.....鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等  
 不動産事業等.....賃貸マンション

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は178,114千円であり、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は610,324千円であり、その主な内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機器製造販売事業」が4,667千円増加し、営業利益が同額減少しております。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社正興商会	兵庫県神戸市	10,000	鉄道車両用各種部品販売他	(被所有)直接 0.38	兼任1人	販売に係る手数料	販売に係る手数料	11,037	未払金 支払手形	2,856 3,747

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社社外監査役堀勝彦氏及びその近親者が議決権の95%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	198.32円	1株当たり純資産額	193.73円
1株当たり当期純利益	17.39円	1株当たり当期純利益	11.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成20年 3月31日	当連結会計年度 平成21年 3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,822,558	2,757,082
普通株式に係る純資産額(千円)	2,822,558	2,757,082
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	17	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,232	14,231

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	247,495	169,325
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,495	169,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,233	14,232



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>    取得の理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>    取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>    取得する株式の総数                      500,000株(上限)</p> <p>    取得する期間                      平成21年5月22日</p> <p>    取得価額の総額                      70,500千円(上限)</p> <p>    取得の方法                      東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け</p> <p>(2) 取得日                      平成21年5月22日</p> <p>(3) その他                      上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式467,000株(取得価額65,847千円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,699,390	1,193,069	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	190,524	250,404	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務		2,457	4.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	544,783	560,979	1.86	平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		19,820	4.51	平成30年10月
その他有利子負債				
合計	2,434,697	2,026,730		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,596	133,543	100,200	69,540
リース債務	2,560	2,667	2,780	2,122

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,595,118	1,666,132	1,538,774	2,002,557
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	138,615	188,528	25,312	229,659
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	140,035	186,303	26,154	96,903
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )(円)	9.84	13.09	1.84	6.81

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	843,837	705,633
受取手形	148,222	66,760
売掛金	1,971,536	1,945,194
製品	430,021	-
商品及び製品	-	482,572
仕掛品	690,953	562,221
原材料	378,262	-
貯蔵品	11,045	-
原材料及び貯蔵品	-	386,667
前払費用	11,929	10,767
未収消費税等	-	24,501
その他	1,606	1,178
流動資産合計	4,487,415	4,185,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,931,252	1,932,020
減価償却累計額	671,528	735,840
建物(純額)	1,259,723	1,196,180
構築物	125,815	129,015
減価償却累計額	82,769	88,000
構築物(純額)	43,046	41,015
機械及び装置	176,620	159,834
減価償却累計額	168,172	154,237
機械及び装置(純額)	8,447	5,597
車両運搬具	14,001	14,001
減価償却累計額	13,441	13,581
車両運搬具(純額)	560	420
工具、器具及び備品	169,253	184,650
減価償却累計額	138,845	145,034
工具、器具及び備品(純額)	30,407	39,615
土地	27,609	27,609
リース資産	-	22,200
減価償却累計額	-	1,401
リース資産(純額)	-	20,798
有形固定資産合計	1,369,795	1,331,236

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	33,105	32,930
施設利用権	458	269
電話加入権	1,014	1,014
工業所有権	268	225
無形固定資産合計	34,846	34,440
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	762,634	487,183
関係会社出資金	274,851	274,851
役員に対する保険積立金	42,410	42,410
その他	26,620	26,697
貸倒引当金	3,800	3,650
投資その他の資産合計	1,102,716	827,492
固定資産合計	2,507,358	2,193,169
資産合計	6,994,773	6,378,665
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	773,529	837,265
買掛金	385,782	326,524
短期借入金	1,690,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	190,524	250,404
リース債務	-	2,457
未払金	80,780	99,645
未払法人税等	66,733	141,541
未払消費税等	99,881	-
預り金	15,118	15,782
賞与引当金	76,000	81,000
役員賞与引当金	29,000	16,000
その他	3,531	2,811
流動負債合計	3,410,880	2,963,433
<b>固定負債</b>		
長期借入金	544,783	560,979
リース債務	-	19,820
長期預り敷金保証金	9,961	10,181
繰延税金負債	135,744	20,911
退職給付引当金	6,868	9,119
長期未払金	50,357	49,921
固定負債合計	747,714	670,932
負債合計	4,158,594	3,634,366

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
その他資本剰余金	7	-
資本剰余金合計	897,280	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	170,000	270,000
繰越利益剰余金	248,525	224,008
利益剰余金合計	611,025	686,508
自己株式	3,097	3,140
株主資本合計	2,553,708	2,629,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,470	115,159
評価・換算差額等合計	282,470	115,159
純資産合計	2,836,178	2,744,299
負債純資産合計	6,994,773	6,378,665

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,875,808	6,683,427
不動産賃貸収入	88,428	91,282
売上高合計	7,964,236	6,774,710
売上原価		
製品期首たな卸高	336,832	430,021
当期製品製造原価	6,761,408	5,604,691
合計	7,098,240	6,034,712
製品期末たな卸高	430,021	487,224
棚卸資産評価損	-	4,667
売上原価合計	6,668,219	5,552,156
売上総利益	1,296,016	1,222,553
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,347	43,212
荷造運搬費	65,302	43,705
広告宣伝費	2,523	882
役員報酬	91,935	104,287
給料及び手当	321,705	325,873
賞与	23,700	55,857
賞与引当金繰入額	53,016	29,100
役員賞与引当金繰入額	29,000	16,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,100	-
退職給付費用	7,106	5,550
福利厚生費	57,017	60,673
租税公課	24,910	26,464
通信費	6,821	4,757
交際費	9,253	9,318
旅費及び交通費	21,964	20,362
諸会費	3,746	3,940
事務用消耗品費	6,622	7,250
修繕費	4,764	3,064
賃借料	31,909	49,960
減価償却費	10,498	11,260
保険料	3,061	3,636
保守管理費	17,921	19,604
決算費	19,925	23,462
研究開発費	1 9,058	1 8,602
事業所税	1,414	1,414
雑費	77,433	61,864
販売費及び一般管理費合計	954,062	940,108
営業利益	341,953	282,445

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	493	1,259
受取配当金	11,019	11,950
未払配当金戻入益	584	-
為替差益	421	-
作業くず売却益	2,486	-
受取補償金	-	4,140
雑収入	8,634	7,199
<b>営業外収益合計</b>	<b>23,638</b>	<b>24,549</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46,910	34,207
為替差損	-	84
<b>営業外費用合計</b>	<b>46,910</b>	<b>34,291</b>
経常利益	318,682	272,703
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	428	11,990
その他	-	150
<b>特別利益合計</b>	<b>428</b>	<b>12,140</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	2 338
固定資産除却損	2 716	3 876
工場改築関連費用	11,888	-
<b>特別損失合計</b>	<b>12,604</b>	<b>1,214</b>
税引前当期純利益	306,505	283,629
法人税、住民税及び事業税	56,000	136,924
法人税等調整額	3,792	-
<b>法人税等合計</b>	<b>59,792</b>	<b>136,924</b>
<b>当期純利益</b>	<b>246,712</b>	<b>146,705</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		2,747,368	44.2		2,711,371	49.5	
労務費			788,141	12.7		784,307	14.3	
経費								
1 減価償却費			104,198			109,811		
2 外注加工費			2,300,544			1,605,950		
3 その他			277,445	2,682,187	43.1	264,535	1,980,296	36.2
当期製造総費用				6,217,698	100.0		5,475,975	100.0
期首仕掛品棚卸高				1,234,664			690,953	
合計				7,452,362			6,166,928	
期末仕掛品棚卸高				690,953			562,221	
仕掛品他勘定振替高						15		
当期製品製造原価			6,761,408			5,604,691		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 材料費には、購入商品及び有償支給品を含んで表示しております。	1 同左
2 当社は多種多様な製品を少量に生産しているため厳密な原価計算制度を実施することは人員的に困難であるので材料費、労務費については各担当部門に於いて計算集計し、見積予算係に報告することによって各製品の適正な原価を把握計算しております。	2 同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,048,500	1,048,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	897,272	897,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897,272	897,272
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	7	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	897,280	897,280
当期変動額		
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	897,280	897,272
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	192,500	192,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,500	192,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	270,000	170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	170,000	270,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	55,486	248,525
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,701	71,162
当期純利益	246,712	146,705
自己株式の処分	-	60
別途積立金の積立	-	100,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	304,011	24,517
当期末残高	248,525	224,008
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	407,013	611,025
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,701	71,162
当期純利益	246,712	146,705
自己株式の処分	-	60
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	204,011	75,482
当期末残高	611,025	686,508
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,881	3,097
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	215	166
自己株式の処分	-	122
当期変動額合計	215	43
当期末残高	3,097	3,140
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,349,912	2,553,708
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,701	71,162
当期純利益	246,712	146,705
自己株式の取得	215	166
自己株式の処分	-	55
当期変動額合計	203,796	75,432
当期末残高	2,553,708	2,629,140

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	512,081	282,470
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,611	167,311
<b>当期変動額合計</b>	229,611	167,311
<b>当期末残高</b>	282,470	115,159
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	512,081	282,470
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,611	167,311
<b>当期変動額合計</b>	229,611	167,311
<b>当期末残高</b>	282,470	115,159
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,861,993	2,836,178
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,701	71,162
当期純利益	246,712	146,705
自己株式の取得	215	166
自己株式の処分	-	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,611	167,311
<b>当期変動額合計</b>	25,815	91,879
<b>当期末残高</b>	2,836,178	2,744,299

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準                      その他有価証券                      時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価方法及び評価基準                      製品 最終仕入原価法                      原材料 " "                      仕掛品 " "                      貯蔵品 " "</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品 最終仕入原価法                      原材料 " "                      仕掛品 " "                      貯蔵品 " "</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,667千円減少しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。                      竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。                      在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。                      竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産.....定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準                      貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権                      貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権                      財務内容評価法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準                      貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権                      同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権                      同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金... 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、29,000千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金... 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年 6月28日開催の第75回定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。                      なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。                      これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法                      該当事項はありません。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項                      同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社 建物</td> <td style="text-align: right;">318,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社 土地</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竜ヶ崎事業所 建物</td> <td style="text-align: right;">572,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竜ヶ崎事業所 土地</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,612千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,760,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">522,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283,107千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務                      当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。                      9,392千円(93千米ドル)</p>	本社 建物	318,639千円	本社 土地	1,989千円	計	320,628千円	竜ヶ崎事業所 建物	572,271千円	竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	計	577,612千円	短期借入金		(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,760,124千円	長期借入金	522,983千円	計	2,283,107千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社 建物</td> <td style="text-align: right;">303,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社 土地</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竜ヶ崎事業所 建物</td> <td style="text-align: right;">544,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竜ヶ崎事業所 土地</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,142千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,349,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">492,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842,943千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)                      当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。                      3,069千円(31千米ドル)</p>	本社 建物	303,923千円	本社 土地	1,989千円	計	305,912千円	竜ヶ崎事業所 建物	544,801千円	竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	計	550,142千円	短期借入金		(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,349,964千円	長期借入金	492,979千円	計	1,842,943千円
本社 建物	318,639千円																																								
本社 土地	1,989千円																																								
計	320,628千円																																								
竜ヶ崎事業所 建物	572,271千円																																								
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円																																								
計	577,612千円																																								
短期借入金																																									
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,760,124千円																																								
長期借入金	522,983千円																																								
計	2,283,107千円																																								
本社 建物	303,923千円																																								
本社 土地	1,989千円																																								
計	305,912千円																																								
竜ヶ崎事業所 建物	544,801千円																																								
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円																																								
計	550,142千円																																								
短期借入金																																									
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,349,964千円																																								
長期借入金	492,979千円																																								
計	1,842,943千円																																								



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">9,058千円</p>	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">8,602千円</p>
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 716千円	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 338千円
	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 154千円 工具、器具及び備品 722千円 <hr/> 計 876千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,205	1,351		17,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,351株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,556	1,306	709	18,153

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,306株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 709株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">128,442</td> <td style="text-align: right;">22,280</td> <td style="text-align: right;">116,203</td> <td style="text-align: right;">129,872</td> <td style="text-align: right;">396,799</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">51,439</td> <td style="text-align: right;">9,919</td> <td style="text-align: right;">44,028</td> <td style="text-align: right;">13,113</td> <td style="text-align: right;">118,501</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">77,003</td> <td style="text-align: right;">12,360</td> <td style="text-align: right;">72,174</td> <td style="text-align: right;">116,759</td> <td style="text-align: right;">278,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	128,442	22,280	116,203	129,872	396,799	減価償却 累計額 相当額	51,439	9,919	44,028	13,113	118,501	期末残高 相当額	77,003	12,360	72,174	116,759	278,298	1年内	65,282千円	1年超	221,596千円	合計	286,879千円	支払リース料	63,295千円	減価償却費相当額	53,925千円	支払利息相当額	9,033千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">116,620</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">101,967</td> <td style="text-align: right;">125,445</td> <td style="text-align: right;">366,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,171</td> <td style="text-align: right;">14,190</td> <td style="text-align: right;">52,266</td> <td style="text-align: right;">33,908</td> <td style="text-align: right;">153,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">63,449</td> <td style="text-align: right;">7,809</td> <td style="text-align: right;">49,701</td> <td style="text-align: right;">91,536</td> <td style="text-align: right;">212,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221,596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033	減価償却 累計額 相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536	期末残高 相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497	1年以内	60,883千円	1年超	160,713千円	合計	221,596千円	支払リース料	76,141千円	減価償却費相当額	65,810千円	支払利息相当額	10,858千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	128,442	22,280	116,203	129,872	396,799																																																																					
減価償却 累計額 相当額	51,439	9,919	44,028	13,113	118,501																																																																					
期末残高 相当額	77,003	12,360	72,174	116,759	278,298																																																																					
1年内	65,282千円																																																																									
1年超	221,596千円																																																																									
合計	286,879千円																																																																									
支払リース料	63,295千円																																																																									
減価償却費相当額	53,925千円																																																																									
支払利息相当額	9,033千円																																																																									
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033																																																																					
減価償却 累計額 相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536																																																																					
期末残高 相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497																																																																					
1年以内	60,883千円																																																																									
1年超	160,713千円																																																																									
合計	221,596千円																																																																									
支払リース料	76,141千円																																																																									
減価償却費相当額	65,810千円																																																																									
支払利息相当額	10,858千円																																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)  
 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)  
 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 30,932千円</p> <p>退職給付引当金 2,795千円</p> <p>長期未払金 19,232千円</p> <p>投資有価証券 34,469千円</p> <p>未払事業税 6,043千円</p> <p>その他 3,941千円</p> <p>繰延税金資産小計 97,412千円</p> <p>評価性引当額 97,412千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他の有価証券評価差額金 135,744千円</p> <p>繰延税金負債の純額 135,744千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 32,967千円</p> <p>役員賞与引当金 6,512千円</p> <p>退職給付引当金 3,711千円</p> <p>長期未払金 19,232千円</p> <p>投資有価証券 34,469千円</p> <p>未払事業税 11,229千円</p> <p>棚卸資産評価損 1,899千円</p> <p>未払金 8,999千円</p> <p>その他 3,283千円</p> <p>繰延税金資産小計 122,300千円</p> <p>評価性引当額 122,300千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他の有価証券評価差額金 20,911千円</p> <p>繰延税金負債の純額 20,911千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 2.3%</p> <p>評価性引当額 27.2%</p> <p>その他 3.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 2.0%</p> <p>評価性引当額 5.6%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 199.28円	1株当たり純資産額 192.83円	
2	1株当たり当期純利益 17.33円	1株当たり当期純利益 10.31円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,836,178	2,744,299
普通株式に係る純資産額(千円)	2,836,178	2,744,299
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	17	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,232	14,231

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	246,712	146,705
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,712	146,705
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,233	14,232

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取得の理由                          経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</li> <li>取得する株式の種類                          当社普通株式</li> <li>取得する株式の総数                          500,000株(上限)</li> <li>取得する期間                          平成21年5月22日</li> <li>取得価額の総額                          70,500千円(上限)</li> <li>取得の方法                          東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け</li> </ul> <p>(2) 取得日                      平成21年5月22日</p> <p>(3) その他                      上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式467,000株(取得価額65,847千円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海旅客鉄道(株)	326	180,604
(株)東京都民銀行	48,621	73,903
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,525	49,530
西日本旅客鉄道(株)	150	46,800
川崎重工業(株)	190,700	37,377
セントラル警備保障(株)	36,602	30,965
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,800	26,084
東日本旅客鉄道(株)	5,000	25,650
日本車輛製造(株)	23,610	8,357
新京成電鉄(株)	9,474	3,391
(株)カナデン	7,000	3,318
その他(1銘柄)	24	1,200
計	390,832	487,183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,931,252	768		1,932,020	735,840	64,311	1,196,180
構築物	125,815	3,200		129,015	88,000	5,230	41,015
機械及び装置	176,620		16,786	159,834	154,237	2,308	5,597
車両運搬具	14,001			14,001	13,581	139	420
工具、器具及び備品	169,253	35,140	19,743	184,650	145,034	25,210	39,615
土地	27,609			27,609			27,609
リース資産		22,200		22,200	1,401	1,401	20,798
有形固定資産計	2,444,553	61,309	36,529	2,469,332	1,138,096	98,602	1,331,236
無形固定資産							
ソフトウェア				95,348	62,418	22,237	32,930
施設利用権				4,108	3,838	188	269
電話加入権				1,014			1,014
工業所有権				7,664	7,438	42	225
無形固定資産計				108,135	73,695	22,468	34,440

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。  
 工具、器具及び備品 型代 35,140千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。  
 工具、器具及び備品 型代 19,743千円
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,800	3,650		3,800	3,650
賞与引当金	76,000	81,000	76,000		81,000
役員賞与引当金	29,000	16,000	29,000		16,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日における貸借対照表の主な資産・負債の内容は次の通りであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,654
預金	
当座預金	400,006
別段預金	823
定期預金	300,000
普通預金	3,148
計	703,978
合計	705,633

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急車輛製造(株)	16,190
コマツ宮城(株)	9,103
トヨタテクノクラフト(株)	7,505
(株)トノックス	5,250
(株)日本除雪機製作所	4,444
その他	24,267
合計	66,760

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	11,019
平成21年5月満期	28,118
平成21年6月満期	12,643
平成21年7月満期	12,037
平成21年8月満期	1,012
平成21年9月満期	1,817
平成21年10月満期	110
合計	66,760

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海旅客鉄道(株)	411,993
三菱電機(株)	310,946
東日本旅客鉄道(株)	172,140
川重ファイナンス(株)	126,076
大石電機工業(株)	112,601
その他	811,436
合計	1,945,194

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,971,536	7,014,502	7,040,844	1,945,194	78.4	101.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
鉄道車両用機器	405,462
船舶・自動車用機器	77,109
合計	482,572

仕掛品

区分	金額(千円)
鉄道車両用機器	468,084
船舶・自動車用機器	94,136
合計	562,221

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
電線	57,757
鋳物	9,289
型材	1,271
アルミ材	1,293
銅材	1,708
黄銅材	541
燐青銅材	1,126
鉄材	893
ステンレス材	1,133
購入部品	294,116
外注支給材料	7,841
消耗工具器具備品	9,692
合計	386,667

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	131,918
八洲器材(株)	80,257
共立継器(株)	58,206
緑屋テクノ(株)	49,169
(有)ロジック・ラボ	28,160
その他	489,552
合計	837,265

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	285,047
平成21年5月満期	228,118
平成21年6月満期	241,386
平成21年7月満期	82,713
合計	837,265

買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	37,923
八洲器材(株)	34,639
緑屋テクノ(株)	17,575
(有)ロジック・ラボ	14,317
(株)有電社	13,173
その他	208,895
合計	326,524

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	489,976
(株)東京都民銀行	470,000
(株)三井住友銀行	389,988
住友信託銀行(株)	50,000
(株)みずほ銀行	40,440
合計	1,440,404

(注) 短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	416,300
(株)三菱東京UFJ銀行	38,358
(株)三井住友銀行	38,321
(株)みずほ銀行	68,000
合計	560,979

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	公告のホームページアドレスは「 <a href="http://www.morio.co.jp">http://www.morio.co.jp</a> 」であります。 なお、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成21年6月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社  
員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史

指 定 社  
員  
業務執行社員 公認会計士 君 和 田 安 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社  
員 公認会計士 君 和 田 安 二  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 吉 岡 裕 樹  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森尾電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森尾電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社  
員 業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史

指 定 社  
員 業務執行社員 公認会計士 君 和 田 安 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社  
員  
業務執行社員 公認会計士 君 和 田 安 二

指 定 社  
員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。